

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4849

URL <http://corp.en-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 高橋 康正

(TEL) 03(3342)4506

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	67,661	△0.1	5,161	21.4	5,369	31.8	4,196	55.7
2023年3月期	67,716	24.1	4,249	△55.9	4,072	△59.8	2,695	△59.3

(注) 包括利益 2024年3月期 4,649百万円(51.6%) 2023年3月期 3,067百万円(△57.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	102.38	100.52	12.6	10.6	7.6
2023年3月期	60.98	60.24	7.2	7.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 116百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	48,974	32,161	64.8	777.70
2023年3月期	51,967	35,125	66.8	816.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 31,755百万円 2023年3月期 34,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,430	△4,060	△7,855	19,178
2023年3月期	4,447	△4,220	△9,246	24,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	70.10	70.10	3,143	115.0	8.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	70.10	70.10	3,023	68.5	8.8

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	73,000	7.9	8,100	56.9	8,344	55.4	5,789	38.0	141.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	49,716,000株	2023年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,883,721株	2023年3月期	7,190,949株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	40,985,960株	2023年3月期	44,196,564株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,918	11.6	3,418	75.1	3,387	1.7	2,883	9.3
2023年3月期	42,951	21.7	1,952	△73.6	3,331	△67.6	2,638	△64.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	70.35		69.07					
2023年3月期	59.71		58.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	43,102		31,050		71.1	750.75		
2023年3月期	46,136		35,133		75.7	821.16		

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,654百万円 2023年3月期 34,919百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①2024年3月期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、投資事業であるHR-tech engage、人財プラットフォームは高成長となったものの、海外事業が外部環境の影響により減収したことから、67,661百万円（前期比0.1%減）となりました。総費用は、投資事業のHR-tech engageや人財プラットフォームを中心に人員増強を行い人件費は増加しましたが、インドIT派遣事業において売上高減少により原価人件費を減少させた結果、62,500百万円（前期比1.5%減）となりました。

これらの結果、営業利益は5,161百万円（前期比21.4%増）、経常利益は5,369百万円（前期比31.8%増）となりました。また、特別利益で当社のフリーランス管理ツールpasture事業をフリー株式会社へ会社分割により継承させた結果、事業譲渡益803百万円の計上、特別損失で特別調査費用295百万円の計上などがあったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4,196百万円（前期比55.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率
売上高	67,716	67,661	△55	△0.1%
営業利益	4,249	5,161	911	21.4%
経常利益	4,072	5,369	1,296	31.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,695	4,196	1,501	55.7%

②主要な事業の概況（管理会計ベース）

(単位：百万円)

売上高		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率	
投資	HR-Tech engage	3,787	7,193	3,406	89.9%	
	人財プラット フォーム	6,214	7,091	877	14.1%	
既存	国内	求人サイト	29,264	29,396	132	0.5%
		人材紹介	10,029	9,871	△157	△1.6%
		その他	2,852	3,349	497	17.4%
	海外	16,227	11,616	△4,610	△28.4%	

※各事業の売上高合算と連結売上高との差異は、事業間調整及び連結調整等によるものであります。

(HR-Tech engage)

中期経営計画の基本方針に基づき、求職者獲得を目的とした広告宣伝費投資を積極的に実施し、結果、会員数は374万人（昨年対比+147万人）と大きく増加しました。会員数が増えたことで利用企業も増え、総利用アカウント数は61万件、公開求人数は165万件と国内トップクラスの採用サービスとして成長を続けております。会員数と応募総数の増加により、利用企業からのengageへの期待の高まりから大口企業を中心に利用が伸長し、有料求人数が増加したことで売上高が大幅に伸びました。

これらの結果、HR-Tech engageの売上高は前期比89.9%増の7,193百万円となりました。

(人財プラットフォーム)

中期経営計画の基本方針に基づき、求職者獲得を目的とした広告宣伝費投資を積極的に実施した結果、会員数は382万人（昨年対比+61万人）に増加しました。AMBI・ミドルともにハイキャリア層の採用需要は継続して高く、ダイレクトリクルーティング手法の浸透に伴い、人材紹介会社、一般企業ともに利用企業が増加したことで売上高は大きく伸長しました。

これらの結果、人財プラットフォームの売上高は前期比14.1%増の7,091百万円となりました。

(国内求人サイト)

エン転職は予算の大きい企業を中心に取引を強化し、新サービスのエン転職ダイレクトやengageの併売を進めた結果、顧客単価が上昇しました。派遣会社向け求人サイトでは大手派遣企業の出稿抑制の影響もあり、売上高が微減となりました。一方、フリーランスエンジニア向けの求人サイトはフリーランス需要の高まりを背景に売上増加となりました。

これらの結果、国内求人サイトの売上高は前期比0.5%増の29,396百万円となりました。

(国内人材紹介)

エンエージェントは採用需要の高いミドルクラスの採用決定数が増加し、売上高が伸長しました。

エンワールド・ジャパンでは課題であったコンサルタントの採用は実現できたものの生産性が上がらず、売上高が減少しました。

これらの結果、国内人材紹介の売上高は前期比1.6%減の9,871百万円となりました。

(海外事業)

インドIT派遣は米国大手IT企業の人員削減の影響を受けて売上高が減少しました。

ベトナムは国内でトップシェアである求人サイトをメイン事業としておりますが、国内の景況感悪化により売上高が減少しました。

これらの結果、海外事業の売上高は前期比28.4%減の11,616百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,993百万円減少し、48,974百万円となりました。

このうち流動資産は4,923百万円減少し、31,060百万円となりました。これは現金及び預金が107百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が450百万円、預け金が4,127百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は1,930百万円増加し、17,914百万円となりました。これは、ソフトウェアが1,813百万円、関係会社株式が380百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、16,813百万円となりました。

このうち流動負債は749百万円減少し、14,129百万円となりました。これは未払法人税等が707百万円、前受金が313百万円増加し、未払金が2,086百万円が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は721百万円増加し、2,683百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,964百万円減少し、32,161百万円となりました。これは主に自己株式の増加による減少4,112百万円、配当金の支払3,143百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,196百万円、為替換算調整勘定が266百万円増加したこと等によるものです。

なお、当社グループでは各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて5,206百万円減少し、19,178百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,430百万円のプラス（前連結会計年度は4,447百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,919百万円、減価償却費2,368百万円、売上債権の減少による増加628百万円、未払金の減少額2,139百万円、前受金の増加額370百万円、法人税等の支払額1,026百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,060百万円のマイナス（前連結会計年度は4,220百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出3,887百万円、定期預金の預入による支出4,254百万円、定期預金の払戻による収入3,351百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,855百万円のマイナス（前連結会計年度は9,246百万円のマイナス）となりました。これは、自己株式の取得による支出4,130百万円、配当金の支払額3,143百万円があったこと等によるものであります。

当社グループでは、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。また、取引銀行1行と当座貸越契約（極度額1,000百万円）を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

なお、重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 今後の見通し

【中長期的な見通し】

当社グループが属する国内人材ビジネス市場環境は、少子高齢化による生産年齢人口の減少や産業構造の変化等による構造的な人手不足が顕在化しており、企業の採用需要は底堅い状況にあるものと認識しております。また近年では各種法改正、企業におけるデジタル化の推進、テレワーク・フリーランスを始めとした働き方の変化、賃上げを始めとする諸制度の改定ならびに整備などダイナミックな市場変化が起きています。それに伴い、求職者においては転職志向の変化による業界を跨いだ転職が促進され、一方、企業においては事業継続にも影響を及ぼす採用競争がより活発化し、結果的に雇用の流動性が高まると同時に二極化が進むものと考えております。

海外における人材ビジネス市場環境は、当社が展開しているインド、ベトナムは共に高い経済成長が見込まれており、人口が多く平均年齢も若いことから、中長期的な視点で人材ビジネスの成長期待が高いと考えております。

足元では各々の国内景気悪化等の影響により、経済活動及び採用活動の縮小及び停滞が見られるものの、IT・テクノロジー分野の市場成長期待及び同分野の人材ニーズは依然として高く、オフショア開発等を含めてインド、ベトナムの成長期待は引き続き高いものとみております。

このような状況を踏まえ、当社は今後、更なる雇用の流動性の高まりに加え、求職者及び採用企業によるサービス利用の多様化とともに一層の選別が進むものと考えております。

当社はパーパス（社会における当社の存在意義）として「誰かのため、社会のために懸命になる人を増やし、世界をよくする」を掲げております。

その実現のために、テクノロジーを活用して質・量ともに担保された求人情報の提供による就業機会の増大を目指してまいります。

また、当社は2027年3月期を最終年度とした「中期経営計画」を推進しており、その中で「engage」「人財プラットフォーム」を投資事業と位置付け、次の事業の柱とするべく積極投資を行い、収益を大きく伸長させる方針であります。既存事業につきましては、大きな転換期を迎えている人材ビジネス市場において、プレゼンスを保ちながら一定の投資を行いつつ高収益な事業として継続させていきます。

「engage」では、従来の求人メディアとは異なるユニークなサービスを提供しております。

企業側は、無料で自社採用ホームページ・求人情報を作成し、多彩な求人ネットワーク連携により求職者への露出を高めることができます。積極的なプロモーションによる認知度の高まりや、利便性の高さから求職者ならびに利用企業数が順調に増加し、求人数では既にハローワークの正社員求人数を超える規模となっており、国内トップクラスのサービスに成長しております。今後も引き続きプロモーション投資を継続しつつ、AIなどのテクノロジーを活用するなど最適な求人情報を求職者へ提供、更なる就業機会の増大を目指してまいります。

「人財プラットフォーム」では、今後益々採用需要の増加が見込まれる専門職・管理職など、企業の成長や変革を推進する経営人材や新たなプロフェッショナル人材であるハイクラス層をターゲットに、魅力的な求人情報を提供し、社会的インパクトの大きいポジションや成長産業への適切な労働移動の実現を目指してまいります。

2022年5月12日に公表いたしました中期経営計画の最終年度である2027年3月期では、連結売上高120,000百万円、連結営業利益24,000百万円の達成を目指してまいります。

【次期の見通し】

2025年3月期の業績計画は、売上高73,000百万円（前期比7.9%増）、営業利益8,100百万円（前期比56.9%増）、経常利益8,344百万円（前期比55.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,789百万円（前期比38.0%増）を予想しております。

当社は、中長期的な利益成長の観点から、事業ステージに応じた適切な投資を図りつつ、M&Aや出資など戦略的な投資を行っていくことを基本方針としております。これとともに、株主価値向上に資する投資及び株主還元を強化することを掲げ、中期経営計画に定めた投資先行期間である2025年3月期までの期間を、1株あたりの年間配当額を70円10銭の固定配当とする基本方針としております。上記方針に則り、2024年3月期の配当金につきましては、配当性向68.5%となりました。

中期経営計画3年目にあたる2025年3月期は先行投資期間から回収期への移行期と考えており、注力事業である「engage」は売上の高成長に伴い営業損失は大幅縮小し、「人財プラットフォーム」も着実な売上成長により増収増益の計画となっております。

※配当性向は「親会社株主に帰属する当期純利益」を算定根拠としております。

※配当性向の算定に用いる1株当たり当期純利益については、自己株式を除く株数で親会社株主に帰属する当期純利益を除いておりますが、この自己株式には株式給付信託（J-ESOP）分を含めて算定しております。実際には、株式給付信託分の株式についても配当を行うため、当社が設定する配当性向はこれを加味したものとなります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,876	21,768
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 6,467	※1 6,017
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	16	23
前渡金	0	—
預け金	4,127	—
その他	1,773	1,542
貸倒引当金	△277	△292
流動資産合計	35,983	31,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	649	852
減価償却累計額	△467	△676
建物（純額）	182	176
車両運搬具	43	6
減価償却累計額	△31	△6
車両運搬具（純額）	12	—
器具及び備品	1,121	847
減価償却累計額	△971	△737
器具及び備品（純額）	149	110
リース資産	783	906
減価償却累計額	△534	△174
リース資産（純額）	248	732
建設仮勘定	26	0
有形固定資産合計	619	1,019
無形固定資産		
ソフトウェア	4,804	6,617
のれん	2,134	1,847
その他	1,098	892
無形固定資産合計	8,036	9,357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765	3,621
長期貸付金	1,259	925
繰延税金資産	1,038	991
関係会社株式	181	562
その他	1,681	1,899
貸倒引当金	△599	△461
投資その他の資産合計	7,328	7,537
固定資産合計	15,984	17,914
資産合計	51,967	48,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	962	841
リース債務	120	143
未払金	6,204	4,117
未払法人税等	595	1,302
賞与引当金	1,170	1,149
役員賞与引当金	47	38
前受金	※2 4,455	※2 4,768
その他	1,323	1,767
流動負債合計	14,879	14,129
固定負債		
退職給付に係る負債	130	187
リース債務	144	619
繰延税金負債	119	87
株式給付引当金	473	535
資産除去債務	207	208
長期未払金	887	1,045
固定負債合計	1,962	2,683
負債合計	16,841	16,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	898	489
利益剰余金	42,529	43,696
自己株式	△10,880	△14,993
株主資本合計	33,742	30,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	247
為替換算調整勘定	853	1,119
その他の包括利益累計額合計	993	1,367
新株予約権	213	395
非支配株主持分	175	10
純資産合計	35,125	32,161
負債純資産合計	51,967	48,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	67,716	67,661
売上原価	16,253	13,705
売上総利益	51,463	53,955
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,050	19,217
給料及び手当	9,687	11,524
賞与	2,055	1,693
賞与引当金繰入額	1,162	1,048
役員賞与引当金繰入額	47	38
支払手数料	4,504	5,261
貸倒引当金繰入額	204	32
その他	9,500	9,978
販売費及び一般管理費合計	47,213	48,794
営業利益	4,249	5,161
営業外収益		
受取利息	157	282
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	—	116
為替差益	43	104
貸倒引当金戻入額	1	—
償却債権取立益	20	—
雑収入	35	54
営業外収益合計	259	559
営業外費用		
支払利息	3	101
投資事業組合運用損	166	136
貸倒引当金繰入額	260	106
雑損失	6	7
営業外費用合計	436	351
経常利益	4,072	5,369
特別利益		
事業譲渡益	※1 0	※1 803
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	440	67
関係会社株式売却益	—	111
特別利益合計	441	983
特別損失		
特別調査費用	※3 0	※3 295
固定資産売却損	※4 2	※4 1
固定資産除却損	※5 7	※5 81
投資有価証券評価損	192	54
関係会社株式評価損	498	—
特別損失合計	700	432
税金等調整前当期純利益	3,813	5,919
法人税、住民税及び事業税	1,547	1,623
法人税等調整額	△193	47
法人税等合計	1,353	1,670
当期純利益	2,460	4,249
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△234	52
親会社株主に帰属する当期純利益	2,695	4,196

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,460	4,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	107
為替換算調整勘定	569	292
その他の包括利益合計	607	400
包括利益	3,067	4,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,262	4,569
非支配株主に係る包括利益	△194	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,194	902	43,147	△5,068	40,176	102	324	426	124	432	41,160
当期変動額											
剰余金の配当			△3,313		△3,313						△3,313
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,695		2,695						2,695
自己株式の取得				△5,869	△5,869						△5,869
自己株式の処分		△4		58	53						53
連結範囲の変動			0		0						0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—						—
持分法の適用範囲の 変動					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—	38	529	567	89	△257	399
当期変動額合計	—	△4	△618	△5,811	△6,434	38	529	567	89	△257	△6,034
当期末残高	1,194	898	42,529	△10,880	33,742	140	853	993	213	175	35,125

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,194	898	42,529	△10,880	33,742	140	853	993	213	175	35,125
当期変動額											
剰余金の配当			△3,143		△3,143						△3,143
親会社株主に帰属する当期純利益			4,196		4,196						4,196
自己株式の取得				△4,130	△4,130						△4,130
自己株式の処分		0		17	18						18
連結範囲の変動			26		26						26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△409			△409						△409
持分法の適用範囲の変動			87		87						87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	107	266	373	181	△165	389
当期変動額合計	—	△408	1,167	△4,112	△3,354	107	266	373	181	△165	△2,964
当期末残高	1,194	489	43,696	△14,993	30,388	247	1,119	1,367	395	10	32,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,813	5,919
減価償却費	1,904	2,368
のれん償却額	372	385
貸倒損失	55	10
事業譲渡損益 (△は益)	—	△803
特別調査費用	—	295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	444	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△9
受取利息及び受取配当金	△158	△283
支払利息	3	101
為替差損益 (△は益)	△13	△51
持分法による投資損益 (△は益)	—	△116
投資事業組合運用損益 (△は益)	166	136
投資有価証券評価損益 (△は益)	192	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△440	△67
関係会社株式評価損益 (△は益)	498	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△111
固定資産売却損益 (△は益)	1	0
固定資産除却損	7	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△943	628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106	△197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	130	56
未払金の増減額 (△は減少)	1,443	△2,139
前受金の増減額 (△は減少)	591	370
その他	△679	425
小計	7,387	7,168
利息の支払額	△4	△102
利息及び配当金の受取額	67	195
特別調査費用の支払額	—	△295
法人税等の支払額	△3,004	△1,026
法人税等の還付額	1	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,447	6,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,299	△4,254
定期預金の払戻による収入	713	3,351
有形固定資産の取得による支出	△133	△75
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2,619	△3,887
投資有価証券の取得による支出	△1,480	△154
投資有価証券の売却及び償還による収入	602	175
関係会社株式の取得による支出	—	△22
事業譲渡による収入	—	794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△61
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△2
敷金及び保証金の回収による収入	29	10
保険積立金の積立による支出	△14	△20
その他の収入	4	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,220	△4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,869	△4,130
配当金の支払額	△3,314	△3,143
非支配株主への配当金の支払額	△62	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△581
その他の収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,246	△7,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,936	△5,206
現金及び現金同等物の期首残高	33,389	24,384
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,384	19,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

エンワールド・ジャパン株式会社

en-Asia Holdings Ltd.

Navigos Group, Ltd.

Navigos Group Vietnam Joint Stock Company

Nhan Luc Viet Development&Education Company Limited

New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

Future Focus Infotech Pvt. Ltd.

Future Focus Infotech FZE

Focus America INC

株式会社ゼクウ

株式会社Brocante

従来、連結子会社であった英才網聯（北京）科技有限公司は、全持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社Insight Tech 他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

株式会社Hajimari

なお、株式会社Hajimariについては、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社Insight Tech 他7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社	決算日
Navigos Group, Ltd.	12月31日 (注) 1
Navigos Group Vietnam Joint Stock Company	12月31日 (注) 1
株式会社Brocante	9月30日 (注) 2
Nhan Luc Viet Development&Education Company Limited	12月31日 (注) 1

(注) 1. 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(注) 2. 連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～25年
器具及び備品	2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を5年と見込んでおります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規則に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① HR Tech engage

HR-Tech engageは、主に自社採用ホームページ制作等の無償サービスの提供に付随した採用支援ツールの利用により、顧客から利用料を得ております。採用支援ツールの利用については、契約に基づき当ツールの利用頻度に応じて請求をするものであるため、利用された時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

② 人財プラットフォーム

人財プラットフォームは、社員の中途採用の需要がある顧客に対して、当社グループが運営する求人サイトを利用して転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供することにより、顧客から紹介料を得ております。顧客

への人材紹介については、転職希望者の入社を成立させる成果報酬型のサービスを提供するものであるため、転職希望者が入社をした時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

③ 国内求人サイト

国内求人サイトは、正社員・派遣社員等の採用需要がある顧客に対して、当社グループが運営する求人サイトへの広告掲載サービスを提供することにより、顧客から広告掲載料を得ております。求人サイトへの広告掲載については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。

④ 国内人材紹介

国内人材紹介は、社員の中途採用の需要がある顧客に対して、キャリアパートナーが転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供することにより、顧客から紹介料を得ております。顧客への人材紹介については、転職希望者の入社を成立させる成果報酬型のサービスを提供するものであるため、転職希望者が入社をした時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

⑤ 海外事業

海外事業は、ベトナム・インドを中心に、求人サイトの運営や人材紹介サービスの提供、人材派遣サービスの提供をしております。人材派遣については、専門職等の人材需要がある顧客に対して、人材の派遣をすることにより、顧客から派遣手数料を得ております。派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供するものであるため、派遣社員による労働力の提供に応じて履行義務が充足されると判断し、派遣期間の稼働実績に応じて収益を認識しております。なお、求人サイトの運営及び人材紹介サービスの提供に係る主な履行義務の内容等は③及び④と同様であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	一百万円	一百万円
売掛金	6,415百万円	5,975百万円
契約資産	52百万円	42百万円

※2 前受金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	4,455百万円	4,768百万円

※3 当座貸越契約

当社では、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社が展開するフリーランス管理ツールpasture事業をフリー株式会社に 会社分割(簡易吸収分割)により承継させたことによる譲渡益を計上しております。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※3 特別調査費用の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社連結海外子会社(中国現地法人)であった英才網聯(北京)科技有限公司の総経理による不適切な行為の取引に関する特別調査委員会による調査費用等を計上しております。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
器具及び備品	1百万円	1百万円
計	2百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	6百万円	79百万円
計	7百万円	81百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	392百万円	154百万円
組替調整額	△337百万円	－百万円
税効果調整前	54百万円	154百万円
税効果額	△16百万円	△47百万円
その他有価証券評価差額金	38百万円	107百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	569百万円	360百万円
組替調整額	－百万円	△67百万円
為替換算調整勘定	569百万円	292百万円
その他の包括利益合計	607百万円	400百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	21,876百万円	21,768百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,619百万円	△4,590百万円
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	2,000百万円	2,000百万円
預け金	4,127百万円	－百万円
現金及び現金同等物	24,384百万円	19,178百万円

(注) 前連結会計年度に発生した預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「収益認識関係」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
51,473	16,242	67,716

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	アジア	合計
243	307	68	619

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「収益認識関係」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
56,072	11,589	67,661

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	アジア	合計
163	832	23	1,019

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	816円84銭	777円70銭
1株当たり当期純利益金額	60円98銭	102円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	60円24銭	100円52銭

(注) 1. 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,330,069株、当連結会計年度2,308,822株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度2,320,000株、当連結会計年度2,297,800株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,695	4,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,695	4,196
普通株式の期中平均株式数(株)	44,196,564	40,985,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	544,038	758,027
(うち新株予約権(株))	(544,038)	(758,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。